

NEWSLETTER #128

第33回 日本ポピュラー音楽学会年次大会 JASPM33 開催のお知らせ

- p.1 ご挨拶 永井純一
p.2 発表募集 輪島裕介

研究例会報告

- p.3 2020年度 第1回 オンライン例会報告 中川克志・山添南海子
p.8 2021年度 第2回 オンライン例会報告 張佳能・永富真梨・岡田正樹
p.12 2021年度 第3回 オンライン例会報告 澤田聖也

Information

- p.14 IT・広報担当理事より
p.14 事務局より

第33回日本ポピュラー音楽学会年次大会 JASPM33 開催のお知らせ

【ご挨拶】

大会実行委員長 永井純一

JASPM 第33回大会は、2021年12月4日(土)、5日(日)に開催いたします。昨年に引き続き、オンラインでの開催となります。

昨年来の COVID-19 パンデミックは、社会生活やこの世界そのものに多大なる影響を与え、私たちは未だとまどいの只中にいます。私たちの研究対象である音楽も例外ではなく、音楽との関係性や研究活動のあり方に困惑している人も少なくないのではないのでしょうか。

私にとって昨今の状況は、自身の研究活動を振り返る契機になりました。そして、音楽と学術と社会を仲立ちす

ることの重要性を、以前にも増してひしひしと感じています。

私たちにとって音楽は不要不急ではありません。だからこそ、研究を続けなくてはならないし、JASPM というコミュニティがあることを嬉しく思います。またオンラインとはいえ、皆さまが集まれる場に携われることを光栄に思います。

ポピュラー音楽研究の歩みを止めることなく、むしろ加速させる。本大会は例年とは異なるスケジュールで進行しておりますが、そういった思いを胸に実行委員一同スピード感を持って、着々と準備を進めています。

みなさまのご参加を、心よりお待ちしております。

【発表募集】

研究活動担当理事・輪島裕介

2021年度の大会での個人発表、ワークショップの募集をいたします。発表申込書（個人発表用とワークショップ用のそれぞれのワードファイルがあります）をダウンロードし、必要事項を記載して、下記メールアドレスまで添付ファイルにて送信してください。なお郵送等による申込を希望される方は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。申込締切（10月31日）後に研究活動委員会が申込内容を吟味したうえで、発表についてのお知らせを個別に連絡いたします。

なお、今回はオンライン開催ですが、これまでの対面での発表と同様に、引用の要件を満たす限りでの音源や映像の使用は可能です。

■申込書類

- ・個人発表用申込書 [Jaspm33individual](#)
- ・ワークショップ用申込書 [Jaspm33workshop](#)

上記のリンクから申込書をダウンロードし、必要事項を記載してください。

■今大会のプログラムについて

今大会は、12月4日午後に研究発表、5日午前中にワークショップを行う予定です。発表時間の制約がある方は、必ず申込時にその旨明記してください。

■発表時間（予定）について

- ・個人発表：30分（発表20分＋質疑応答10分）
- ・ワークショップ：2時間（例年より1時間短くなっていますのでご注意ください）

■ワークショップ企画案について

ワークショップでは、一つのテーマをめぐって多角的に提起される問題について、フロアとパネルの間で時間をかけて議論することができます。ご自分の研究フィールドの意義を知らしめる絶好の機会ですので、奮ってお申込ください。

ワークショップでは、フロアを交えた議論の時間を必ず40分以上とってください。登壇者は、複数の発表者（問題提起者）と1名の討論者から構成されます。申込時に登壇者全員の名前を記載することを原則とします。なお非会員も問題提起者や討論者になることができますが、謝礼や交通費は支払われません。

■申込締切

個人発表・ワークショップとも、2021年10月31日（日）

※11月2日（火）を過ぎても研究活動委員会より受領の連絡がない場合には、速やかに下記の問い合わせ先にご連絡ください。

※現在非会員の方は、入会申込をされたのちに発表申込をしてください。入会申込はリンクを参照してください。https://www.jaspm.jp/?page_id=90

■大会での個人研究発表、ワークショップのニューズレターへの報告に関して

大会での個人研究発表、ワークショップは、翌年3月発行予定のニューズレターに報告を書いていただく必要があります。発表の申込をなさる方はご承知おきください。

- ・締切：2022年1月20日（木）
- ・分量：個人発表1200字程度・ワークショップ3000字程度

・原稿の提出先：学会ニューズレター担当(nl@jaspm.jp)

・報告内容：

①個人研究発表はご自身の発表の内容と質疑についてまとめてください。

②ワークショップは、問題提起者や討論者以外で報告者を決めていただき、内容と質疑についてまとめてください。報告者が決まりましたら、お手数ですが、お名前と連絡先を、学会ニューズレター担当(nl@jaspm.jp)までお知らせ下さい。

■個人発表・ワークショップ申込書送付先・問い合わせ先 研究活動委員会 輪島 裕介

メールアドレス ykwjwm_at_let.osaka-u.ac.jp

（_at_をアットマークに変えてご送信ください）

2020年度第1回 オンライン例会報告 中川克志・山添南海子

※昨年度第1回オンライン例会の報告です。寄稿者との連絡の齟齬により、掲載時期が前後してしまいました。ご迷惑をおかけいたしました（IT・広報担当理事）

2020年度第1回 オンライン例会

日時：8月25日(火) 15:00~18:00

会場：Zoom

■発表1：

「ライブゴアーに対する定量調査（中間発表）」

南田勝也（武蔵大学）

木島由晶（桃山学院大学）

永井純一（関西国際大学）

平石貴士（立命館大学協力客員研究員）

2020年8月25日（火）15-18時に日本ポピュラー音楽学会2020年度第1回オンライン例会が開催された。今般のコロナ禍の影響で各地方支部会が合同でオンライン例会を開催することになり、全国各地から参加者50名弱(?)が集い、刺激的な研究発表と質疑応答が行われた。2020年春以降の新型コロナウイルスの感染拡大は、研究例会をオンライン開催にするだけでなく、日本のポピュラー音楽文化にも大きな影響あるいは危機を与えており、その実体を調査すべく、JASPM会員も多く参加している調査プロジェクト——「新型コロナウイルスと音楽産業 JASPM 緊急調査プロジェクト2020」(covid19jaspm)——が立ち上げられた。本例の報告者はこの調査プロジェクトの量的調査チームと質的調査チームである。前者は「ライブゴアーに対する定量調査（中間発表）」、後者は「オンラインを活用する音楽業界の試行—COVID-19による影響を受けて」というタイトルで、それぞれ複数名の報告者が興味深い知見を披露してくれた。オンライン例会のZoomのミーティング情報は学会MLで、配布資料はGoogleドライブで共有された。また、本報告作成時（2020年9月3日）の情報によれば、covid19jaspmのウェブサイトに発表者本人からのコメントあるいは報告が掲載されるとのことである。参照していただきたい。中川は家庭の事情で早退したので報告担当は前半の発表のみである

（家庭と学会とのこの「近さ」もまたオンライン例会の特性と言えよう）。

まず木島が量的調査チームの行った調査について概観してくれた。報告者は量的調査について素人だが、この量的調査がいつ頃の会社を通じてどの程度の規模で行われたか、といった量的調査にとっての基本的な設計、調査の前提を概観してくれた。木島は事前録画でZoomを通じて発表を配信した。最初画面共有に関するトラブルがあったが、予想外にスムーズに映像が再生されることに報告者は驚いた。事前録画発表というものは案外良いものなのかもしれない。

次に南田が、彼の持論のひとつでもある〈鑑賞からプレイへ〉という見立てに基づき、ライブゴアーに対する量的調査の結果を分析した。得られた知見として、「鑑賞」派は大都市圏に居住している比率が高い、「プレイ」派は女性が多い、鑑賞/プレイと音楽ジャンルとの相関性はあまり無い、といったものがあつた。

次に永井が、ライブやフェスにおけるマナー意識やドレスコードと、ライブにおける行動原理との相関関係の分析を発表した。マナー意識の高い群はパッケージ商品を買ったり寄付したりする確率が高い、といった結果が得られ、そこから「真面目な聴衆」こそが音楽産業を支えているのかもしれない、などの仮説が提出された。

最後の発表者の平石が〈コロナ禍の影響を測るためには、まずはライブゴアー、ライブ文化についての系統的な調査が必要だった〉と説明してくれたことで、報告者は初めて、ここまでの発表が基本的にはコロナ禍以前の事態の分析であった理由が腑に落ちた。平石は、コロナ化の影響とライブゴアーたちの音楽生活の変化について多重対応分析を行った結果を発表した。ここでは、1ジャンル特化型の聴取者はコロナ禍後もあまり変化していないこと（マスク付けるべきだとか国や行政は支援すべきだ、と考える人は少数）、ライブゴアーの多くはラジオを聞くこと、などの知見が得られた。

質疑応答は活発だった。Zoomのチャット機能を通じて多くの疑問が提示された。12月の全国大会では学術研究集会がどのような形で運営されるのか、それはどのような新しい刺激を参加者にもたらすことになるのか、今から楽しみである。司会の毛利もコメントしていたように、この種の量的調査は継続されねばならない。そもそもラ

ライブゴアータチの行動様式を分析した本調査はまだ始まったばかりだし、今般のコロナ禍もこのまま沈静化していくと決まったわけではない。今もライブゴアータチの行動原理は変化し続けている以上、本調査継続の必要性は明らかである。今後も量的調査チームの研究動向からは目が離せない。

中川克志（横浜国立大学）

■発表2：

「オンラインを活用する音楽業界の試行—COVID-19による影響を受けて」

日高良祐（東京都立大学）

宮坂遼太郎（東京藝術大学大学院）

上岡磨奈（慶應義塾大学大学院）

COVID-19の影響を受け、2020年最初の例会はオンラインによって行われた、報告もCOVID-19によって変化した音楽のあり方についてであった。第2部は「オンラインを活用する音楽業界の試行—COVID-19による影響を受けて」と題し、音楽業界に携わる人たちが、どのようにオンラインを駆使して現状に対応しているかについての調査報告が、日高良祐氏、宮坂遼太郎氏、上岡磨奈氏から行われた。

第2部が第1部と異なる点は、第1部は音楽の受け手側の調査であったのに対して、第2部の共通項は送り手側および、それに関連する人たちの調査報告ということである。最初に、JASPMで行った音楽関係職への影響調査の結果報告が宮坂氏よりなされた。4月9日から16日まで回答を収集し、専業、副業を問わず、音楽に関わる個人を対象に有効回答数895件、実演者、裏方、レコード会社、レコード店員など関連する幅広い業種の人から回答が寄せられた。この回答から全体の86.55%の人が、3月から5月の間に決定していた業務の7割がキャンセル、また43.1%の人は決定していた業務が全てキャンセルとなったことが判明した。これにより54.5%の人が収入ゼロ、もしくはほぼ全ての収入を失っている状況であり、7割以上の収入を失った人は70%超となった。この結果から、業務の機会の喪失と収入が相関していることが認められることを宮坂氏は指摘している。また収入の減少によって30.7%の人が、廃業を考える状況にあることも報告された。多様な形で音楽に携わる人々を調査した結果から、音楽

の産業ネットワーク全体をCOVID-19が直撃したと捉えている。ライブ、音源制作などが複雑に絡みあった、音楽業界に特有の業種の絡まりあいにより全体を直撃したのである。ネットワークの広い音楽業界の構造から、間接的に関わる人が多く、ライブと録音物の相互依存的な関係がより浮き彫りになるとともに、影響がどの範囲にまで及んでいるのかを、今回の調査だけで把握することは難しいということが明るみに出ることになった。ライブ、録音物と直接関連しない、貸しスタジオ、音楽講師などは、遮音性が必須とされる環境、その気密さが要因となり業務が減少、COVID-19と音楽の相性の悪さが顕在化されることになり、現状この状況に困っていないと回答した15%の人は音楽で得る収入がメインとなっていない人であったとのことである。宮坂氏はこの結果から、実際に困窮している層が見えてきたとして検証している。その検証によれば、比較的若い世代の固定費の安い層は給付金などで救われており、それ以外の固定費の高い層は既に限界に達していると推定している。

アンケート当時の状況と現段階（2020年08月）ではやや状況が異なり、持続化給付金での補償がなされ、状況が少し落ち着いた部分はあるという。アンケートを行った時点では、どのような補償があれば良いですかという質問に対して、家賃補助を希望するなど固定費への助成を希望する声が多かったとのことである。宮坂氏は、持続化給付金などが支払われた後の状況を、若い世代は給付金により今まで一番お金がある状況にある一方で、仕事を継続するという観点から見れば、一度は廃業することを回避できた人たちが本当に苦しくなるのは9月から年末ではないかと予想し、このアンケートに関しては、今後継続的に調査することを念頭に置いている。

そして第2部のテーマでもある、オンラインで「どんなサービスがあったら、普段と違う形で仕事ができるか」という質問から、生演奏でのライブが開催できなくなり、オンラインでライブを開催するしかない状況となり、オンライン参加者が手軽に課金できるシステムが欲しいという声が多く上がっていたという。宮坂氏によればアンケート調査の段階では、課金可能なシステムはまだ存在していない状況であったという。また、YouTubeで課金可能になるのは登録者の人数が1000人以上必要となるなど利用しづらいという声が多く、課金での配信に踏み切れない

いライブハウスが多く存在した。その後、Line、Facebookが課金可能な配信システムをリリース、状況は刻々と変化している。その上で宮坂氏は、配信ライブでアーティストは本当にお金を回しているのか、アーティスト、ファンは満足しているのかといった点は、現在になって知るべきことだとしている。その上でアンケートの段階では、オンラインライブでお金を回していきたいとする派がいる一方で、生のライブでの仕事をするのが前提となる照明、音響などの裏方の人たちは、配信より現実に生で人を入れてライブする方法を探るべきと、ライブのあり方に関して現状は二極化しているとし、その上で配信ライブは、どの程度生であることが担保されているのかという議論を行うことが重要な論点だと指摘した。補助金でどうにかなくなった人が少なくない一方で、4月以降28軒のライブハウスが閉店している。アンケートから5ヶ月が経過しており、これからの経済状況、オンライン配信の2点を知ることが重要だとし、今後の調査の継続の必要性も指摘している。オンライン配信は機材に経費がかかること、ライブハウスの運営への効果、オンラインとライブの岐路など把握するべきことは多く、調査の再開には良い時期だとした。最後に宮坂氏は、専業、副業、フリーランスといった就業形態のあり方も調査すると見えてくることのあるのではないかとし、加えて調査する必要性を指摘している。

上岡氏の発表は、アイドルが主に出演するイベント形式のライブを主催する主催者への調査結果の報告であった。アイドルの特徴と言えるパーソナリティの享受や、アーティストと密接な関係にあるファンダムが存在を土台としたオンライン商品のアイデアは、各イベントにとってどのような位置付けにあるのかという点から検討された。今回の調査で上岡氏が対象としたアイドルのライブには特徴的な形式がある。大きな会場でタイムテーブルに沿って、複数のアーティスト、複数のステージに、同時多発的に出演者が出演する。または一つのステージに対バン形式で出演するものが主流であり、年間を通して多数開催されているということであった。報告は、2つのイベントへの主催者を対象にしたオンラインによるインタビュー調査の分析である。最初に取り上げたのは匿名を条件に行われたイベントAの主催者へのインタビューであるが、コロナによって4つのイベントが中止、延期へと

追い込まれたという。また外部委託のものを含めると、3月から6月までに限定しても10のイベント、9月までには更に17程度のイベントが制作される予定だったという。最大で700人の動員を含む、複数のイベントの中止、延期によって、1000万円～2000万円の売り上げが消失してしまったということであった。次にアイドル主体のイベントである、ギョウノウ・フェスの主催者への調査であるが、4月以降のイベントが中止、チケットは払い戻しになったものの、支払う固定費は発生せず。3月など早くに停止にしたライブでは、出演者が出演を辞退するケースが多く、会場側、主催者による判断もあったという。また1月中旬など早い段階から、ファンとの特典交流会などファンと直接触れ合う場を休止させていたケースも存在した。その後3月下旬には自治体からの要請で中止にせざるを得ないケースが増加したという。これによってほとんどのライブが休止することになった。またイベントの休止を決定した背景には、アイドルは特典会、物販で収益化するビジネスとして成立しており、こういった場なしではイベントが不完全な状態になってしまうためという理由であったという。

オンラインライブへの転換は、観客動員を行う予定であったライブを開催予定であったライブハウスから配信し、同時にチャット欄にてファン同士のやりとりが交わされ、ライブの空気感を醸成することに腐心し、こういった状況がファンのオンライン参加に大きく寄与したということであった。またトーク主体のライブを開催するなど、イベントの開催を止めず、オンラインでは有料のチケット、特典会の代替として、オンラインライブの投げ銭、会場内の演出に課金可能な設定を設けるなどして、出演者へ収益を還元しているとのことである。またこれはアイドルの特性としてパーソナリティ享受が強く、COVID-19以前からオンラインによるトークライブは盛んに行われており、功を奏する結果となったということであった。ただし、イベントAでは特殊な会場などを利用して会場の雰囲気と音楽を楽しむということに重点を置いており、オンラインで行われるライブとフィジカルなライブとの差異への葛藤は存在しているという。最小人員で活動していることから維持費はかからないが、出演者の活動の場はライブハウスの休止によって失われている。活動する場を提供する立場である主催者がオンラインライブへの

切り替えを行ったのは、出演者へ活動の場を提供するためであった。またこれまでライブに参加することができなかった海外のファンがオンラインによって参加することが可能となり、オンラインライブのチャットによって、ファン同士の交流がつながるなど新しい関係性ができているとのことであった。

3人目の報告者は日高良祐氏によるもので、秋葉原のライブハウス MOGRA が中心となり複数のライブハウスが関わって開催された、オンライン・イベントである Music Unity に関連するライブハウスなどのハコのオーナー、PA などライブの運営に携わる人たちへの調査報告であった。日高氏はこの報告をハコの生態系を文章化する試みとしており、2つの問いを立てることによって状況を明らかにしようとするものであった。コロナ禍におけるダメージ、その上でミュージッキング的な関係性がどのようにして成り立っているのか、またコロナ禍でどのようにして生態系全体がダメージを受けたのかを具体化するということが1つのポイントであるということであった。Music Unity は4月4日に初回が開催され、以後6月20日まで4回開催され、日本各地のライブを twitch によってオンラインでつなげて、リレー方式で各クラブのフロアが中継された。接続者は常時1万人を超え、1回あたりの視聴者は10万人を超える大型のオンライン・イベントであった。主催者であるライブハウス MOGRA は、2010年の開店以来オンライン配信を導入しており、フロアを中継することに慣れていることから主導したとのことであった。各地のライブハウスとの関係性は、オーナー同士の個人的な繋がりによって、飲食、商品の販売など関連する事業者も含め、連携がなされているとのことであった。フロアの音楽を楽しみながら、twitch の投げ銭機能を利用する。このオンライン配信も、ハコのオーナーには収益となる一方で、ハコの運営に携わる PA などのスタッフの業務はなく、オーナー同士の連携がある一方で業界団体のようなものがなく、サポートは受けられない人が存在するという問題点が生じている。多くのクラブ、ライブハウスでは、運営のアルバイトスタッフ、フリーランスの PA など多くのスタッフに依存している。その一方でオンライン配信では極少数のスタッフで稼働可能なため、オーナーは収益を得ることが可能であるが、これまで依存してきた運

営スタッフは無収入のままという事態が見えてくると日高氏は指摘している。

Music Unity は twitch というプラットフォームを利用して成功したが、現時点でライブ映像配信のプラットフォームが整備されているとは言い難い状況にあるという。イープラス、Line などが新たに配信プラットフォームを立ち上げてはいるものの、小さなハコなど全てのハコがライブ配信に使用できるものではない。日高氏はこのインタビューを通して、ライブハウスなどのヴェニューに関わる正規ではないスタッフのあり方、明確に音楽産業に位置していると区分できないがハコの周辺に関わっている人の存在、またこういった不明瞭な人間関係がハコを成立させてきたのではないかとという仮説を立てることが可能ではないかと指摘している。この COVID-19 という状況だけでなく、ミュージッキング、ハコの生態系といったあり方を調査するきっかけともなるということである。今後はアルバイトのスタッフに関する調査など、更に周辺を広げて調査を継続するということであった。

オンラインでの例会となり、各氏の発表に並行しながら参加者がチャットを利用して議論を活発に交わっていた。司会の毛利氏より各発表者への質問がなされた。宮坂氏へは、発表で提示された意見が自分のものなのか、他人のものなのか判然としない点と、一ミュージシャンの意見なのか、客観的な意見なのかという問いを、また発表のなかで使用された肉感という言葉の意味に関して質問された。上岡氏へは、取り上げたイベントの規模感など業界の中での位置づけ、動員数など具体的な数値について、また日高氏への問いは、生態系などという言葉からお金の関係に結びついてしまうように受け止められてしまうのではないかと、そしてこの点をどのようにして解決するのかという点についてであった。

発表者からは、宮坂氏は、客観的な視点の不足と肉感という言葉は間違えて（意味としては体感の意だと思われる）使用していたということであった。上岡氏はギョウノウ・フェスに関して1月に開催された際には、チケットの抽選に外れた人も多く、中止となった4月の開催には6000人の動員予定であり、アイドル3大フェスに入らないが、人気のイベントだという。日高氏は、この調査自体が経済的なダメージの把握が主眼にあり、経済的な関係から説明する方向になってしまうと述べた。本来は経済的なべ

ースではなく友人関係であったものが、経済的な関係へ引っ張られていると言えるかもしれないとした上で、ハコの生態系について、今回はお金が循環するという取り上げ方であったが、他の何かが循環している可能性や、生態系という言葉以外に空間、フィールドといった言葉で表すことも考えられるとした。ハコの生態系という言葉バージョンアップするかどうか、および実際に採用して使用するかということ、本例会の参加者の意見を踏まえていきたいとのことであった。日高氏は参加者の意見を聞きたいとして、平石貴士会員の名前を挙げ、生態系という言葉の意味についての議論となった。平石氏によれば生態系という言葉は、経済関係以外の人間関係などのコミュニケーションなども含む概念だという。平石氏らが行った COVID-19 の定量調査においても、コミュニケーションの項目を含め、経済的な関係ともに人間関係の構築といった部分を意識的に調査項目に含めることを行い、それとともに社会関係資本といった概念が関係するのではという指摘であった。

同時にチャット上からは、文部科学省による文化活動の継続支援事業に関連して、芸術全般への支援が脆弱な日本では、コロナ禍の現在のような状況で支援が行き届きにくいと述べられた。今回の事例を踏まえて、今後ポップ・カルチャー全般と行政がどのように関わっていくべきなのか、発表者およびフロアはどのように感じているのかという問いかけがなされた。前半の発表者であった南田勝也会員は、逃げ場所としてのライブハウスという定義から、家でオンライン配信ライブを見るには窮屈だとした。一方でいざライブハウスに行っても窮屈だが、そこに居る人たちは他に行く場所がない人だとすれば、全く異なる観点からライブハウスを捉えることが可能であると指摘した。日高氏は、音制連、ライブハウス業界などがハコをサポートする仕組みを作ろうとしているという部分は見えるとした上で、音楽関連の団体でもレイヤーが異なるという。また日高氏が調査の対象とした Music Unity に参加したハコは、こういった事業者団体に加盟していない。日本国内のクラブ、ライブハウスには事業者団体の管理下に入りたがらないハコも多く、意識的に距離を置いているといった背景が存在しているという。一方でこれまで事業者団体に加盟していなかった音楽関係の

事業者が、何らかの組織を作成する動きも見えてくるのではないかという点も指摘している。

音楽関連の文化政策に関しては、ポピュラー音楽に関しては音楽産業が存在することから、産業内で解決する問題として国が及び腰であったということがチャットにおいて指摘された。司会の毛利氏からは、日本には文化政策という言葉そのものが 1990 年代まで存在しなかったこと、産業として確立しているから経済的な側面を重視して気にかけているフリをするが、かつての偏見が抜けていないという指摘もなされた。小川会員からは、高校の吹奏楽、民族音楽といった末端の演奏活動においても困っている人が存在していること、こういった目立たない人たちがようやく見えてきたとも言えると指摘がなされた。永井純一会員は、コロナ禍において人が集まるという点を危惧することから、フェスがかつてないほど行政と密接に連絡しているという状況を報告。人が集まるという観点からフェスの開催を断念する一方で、前述の末端の演奏活動に関して、演奏会が中止になった代替として、何らかの方法で演奏する場を設けられないかという相談が行政側からなされているという。増田聡会員からは、ライブハウスを守るという価値判断を公にどのように説明していくべきなのかという疑問が出された。ただ単に産業ということだけでなく、ライブハウスの特殊性、既存の産業、文化を守るといったロジックではないものが存在するのではないかという指摘がなされた。

他にベニー・トン会員より、オンライン配信によって海外からはどのような反応がなされたのかという問いがなされた。日高氏が調査した Music Unity に関しては、使用したプラットフォームがゲーム実況などで多用される twitch であったことから、主に英語圏からの反応があったこと、また海外向けに経済産業省が Cool Japan 政策の一環として、翻訳など海外への配信に必要なパッケージを用意しているとのことであった。上坂氏によれば、YouTube にあげられている動画についてのコメントぐらいいしか判明していないものの、海外からの反応がオンライン配信で時間帯によって様々な国からコメントがよせられており、コロナ禍の配信において海外のファンの存在が目に見えるようになったとのことであった。毛利氏からの、フェスでは海外からの参加者が多い印象があるが、そういった研究は存在するのかという問いには、永

井純一会員が Summer Sonic など（つまり海外のアーティストも出演するフェス）では多く見かけること、一方で Rock In Japan など（邦楽のみのフェス）では、海外からの参加者の姿を見かけることもほとんどなく、日本国外で日本のアーティストのみで開催されているフェスの認知度があるのかは不明であるということであった。逆の傾向で見ると、ベルギーで開催されている世界的に有名な EDM のフェスである Tomorrow Land が世界的に行った配信フェスは日本国内にも配信されており、この配信が日本で評判を得れば日本で開催も考えているようだとのことである。毛利氏からは、テクノ系は DOMMUNE などをはじめ配信の際に海外からのアクセスがそれなりにあるが、ジャンルによるのかもしれないとの意見が出され、永井氏はこれに対し、ロックフェスの画一的なノリは独特の立ち位置であると指摘した。忠聡太会員からの、演奏者側の状況は（COVID-19 が拡大する中で）どのように変わったのかという質問に対し、宮坂氏は、配信ライブを見ている側にはチャットなどを通じて配信ライブの生感を体感していることが見て取れること、その一方で演奏者側の生に対する感覚に関しては調査がなく、アンケートなどを取る価値があるのではないかとのことであった。宮坂氏自身が配信ライブを行った際には、生感というよりも徐々に集団で演奏ができる喜びがある反面、観客との一体感など従来のライブと同じかは疑問であり、配信ライブが今後継続的に行われるのであれば、演者側のモチベーションをどのように維持するのが課題となるのではないかと指摘した。上岡氏は、コロナ禍で解散、卒業をするアイドルが増加したこと、その理由の多くが、立ち止まる時間ができて将来について考えたということから派生しているという。コロナ以前のアイドルの活動状況は、毎日スケジュールが入っている状態で考える隙が無い状態であったという。また他方にはオンライン配信によって、画面の向こうへパフォーマンスをするという意識を高めるという方向を模索する人たち存在しているということであった。

コロナ禍で行われた初のオンライン例会であったが盛んに議論が交わされ、また地域を隔てることなく全国から参加することが可能であり、通常の例会よりも多くの参加者が顔を揃えたことは特筆すべき点である。これまでの例会とは異なる形式で行われたが、4 時間近い時間を

多くの参加者が各地から議論を交わす内容の濃い例会となった。オンラインの利点も利用しつつ、コロナ禍に現況を議論するというところに大きな意味ある例会となったことをここに報告いたします。

山添南海子

2021 年度 第 2 回 オンライン例会 張佳能・永富真梨・岡田正樹

2021 年度 第 2 回 オンライン例会

日時：2021 年 3 月 20 日（土） 13:00~17:00

会場：Zoom

■セッション 1:

山下栞里（関西大学社会学部社会学科）

「インド映画における歌とダンスの役割」

高竹義樹（慶應義塾大学法学部）

「沖縄出身ではない音楽家による、沖縄音楽」

高橋旦（大阪市立大学文学部）

「桑田佳祐はなぜ歌詞に振り仮名を多用するのか」

最初の報告者の山下栞里氏は、インド映画における「歌」と「ダンス」の成立と役割を中心に、演劇などインド映画成立の背景を調査し、年代ごとに代表作を分析するなどの方法を用いて、両者が今日までどのような変化を迎えてきたかを概観した。報告では、植民地化による演劇文化の宗教儀式から大衆芸能への移行における西洋化（舞台による演者と観客の区別など）の影響と、イギリス統治期から現在に至る検閲制度が紹介され、また三〇年代以降のヒンディー語インド映画について具体的な考察がなされた。氏によるとインド映画は歌重視（30-50 年代）からダンス重視（60-90 年代）へと変化し、さらに現代（00 年代以降）では BGM 化（歌い手が映らない）という転換が起きており、歌やダンスの登場にもタイプ上の変化や性描写の検閲を回避する役割が認められる。こうして、氏は宗教的な「演劇文化」との関係や表現規制の回避策といった独特な背景において歌とダンスの映画文化が定着し、インド映画の歌とダンスは年代によって異なる目的や効果を持ちながら受け継がれてきていると結論づけた。報告後フロアからは対象映画の本数と選ぶ基準について質

疑応答が交わされ、近年のインド映画にあらわれた新しい傾向などへの注目も必要であると指摘された。

続く高竹義樹氏は、沖縄出身者以外の音楽家が手がけた「沖縄音楽」という枠組みの中で研究の成果を報告した。氏は研究の土台として、「唐の世から大和の世／大和の世からアメリカ世」という《時代の流れ》の歌詞にちなんで、支配勢力の入れ替えによる琉球／沖縄の音楽の形成と変化を顧みたと、沖縄音楽とは当事者が民族的ルーツと輸入品を混淆させてつくりあげた「ポップソング」の「ジャンル」と定義した。研究の中心となる「非ウチナー」（非沖縄出身者）による「沖縄音楽」について、氏はまず細野晴臣の「観念論」（感覚重視）と坂本龍一の「唯物論」（歴史重視）という眼差しの対立軸を提示しつつ、八十年代以降に沖縄音楽が本格的に注目されるようになったことの背後にある、多様な出自を持つ音楽が元の文脈から引き離されてノスタルジックな感覚を呼び起こすという「ワールドミュージック」の受容との関連を論じた。そして「観念論」から「唯物論」への変化が楽曲に顕著にあらわれた例として、氏は THE BOOM（宮沢和史）の《ひやくまんつぶの涙》（原風景の追求）から《島唄》（文化帝国主義的な支配構造の回避）に至るまでの音楽実践に焦点を当てた。こうした検討を通して氏は、民族音楽実践における対等な関係の重要性を指摘した上で、とりわけ「沖縄音楽」の場合は沖縄戦における「ヤマトの加害性」という点を見失うと文化帝国主義的な構造に陥りかねない、と結論づけた。〔時間オーバーのため質疑応答なし〕

最後の高橋旦氏による報告は、桑田佳祐の作品における振り仮名の類型化とその機能に対する再検討である。従来のように桑田を「サウンド志向」（言語より響きが前景化）や「はっぴえんどの実践」（日本語をローマ字読みにするなど）の系譜に位置づけるだけでは、桑田の多岐にわたる振り仮名の使い方を捉えきれないと氏は指摘した。そして先行研究に提示された「歌われる歌詞／読まれる歌詞」や「読みとしての振り仮名／表現としての振り仮名」といった分類を手がかりに、桑田の作詞には「歌われる歌詞」が「読まれる歌詞」に先立つ現象がある一方、歌われない振り仮名も確認でき、「サウンド志向」とされる桑田はなぜテキストの水準でのみ機能する「歌われない歌詞」を作るのかと問いかけた。類型化の結果は大きく、「歌われる歌詞」における振り仮名と「歌われない歌詞」における振

り仮名に分けられる。前者はさらに、名詞・動詞・外国語等の語形を示す「読みとしての振り仮名」と、隠語・熟字訓・翻訳的な用法の「表現としての振り仮名」に分類でき、後者は文化的文脈の明示、外国語の参照、意味の二重化といった役割を果たすとされる。時にサウンドに意味を追加する（サウンドの記譜）、時にサウンドを維持しつつ意味を暗示する（意味の供給）、あるいは補助的な情報の注釈としてあらわれるという桑田の振り仮名使いについて、氏はそれぞれ具体例を挙げつつ入念に読み解く。これらの分類を桑田の音楽活動に照らし合わせると、八〇年代まで主流だった「読みとしての振り仮名」が九〇年代になると「表現としての振り仮名」が急増し、さらに「歌われる歌詞」と「歌われない歌詞」の合流によって飽和状態に至ると氏はまとめた。報告後フロアから、桑田作品における振り仮名の量的増加の背景として受け止め側の変化も関わっている可能性が指摘され、歌詞カードを見ながら聴く、あるいはカラオケで歌詞を見ながら歌うといった新しいメディアがもたらした変化に対する見解について質疑応答が交わされた。

張佳能（大阪大学大学院）

■セッション2：

芳賀万葉（日本大学法学部）

「日本語ラップ文化圏に女性蔑視は存在するのか？—
「送り手」、「受け手」から見た女性蔑視の連続性—」

安彦良紀（大阪市立大学大学院文学研究科）

「ポピュラー音楽から見るフランス社会—ラップフランスの歌詞テキスト分析を通して—」

金範俊（大阪大学大学院文学研究科）

「アメリカと日本の大衆音楽における差別用語の使用—
ヒップホップにおける人種・性別に関する言及を中心に—」

2020年度第2回 JASPM オンライン例会は、2021年3月20日に開催され、ポピュラー音楽に関する卒業論文並びに修士論文の報告がなされた。セッション2には、ヒップホップに関する研究を進めた発表者が集まり活発な議論が行われた。

第1報告者である日本大学法学部の芳賀万葉氏は、本国では十分な研究が進められているとは言い難い、日本語ラップにおける女性蔑視の問題に照射した卒業論文を報告した。芳賀氏は、ラッパー、ダンサー、ファンなどが

インタビュアーの質問に答える人気の YouTube チャンネル「ニート tokyo」における語りを分析し、日本語ラップ文化圏における女性蔑視を、トラウマ、並びにその発話に関する構造を説明するために宮地尚子 (2007) が使用した「環状島」と称される地理的なメタファーに見立てて分析を試みた。フロアからは、芳賀氏が「内斜面」に立つ人と定めた「女性蔑視に声をあげる人々」は、芳賀氏が取り上げた女性ラッパーのみならず、イベント運営者やライターなども当てはまるので、彼女彼らの言説や活動を今後の研究対象として含めるのが良いのではとのコメントがあった。また、日本語ラップにおける女性蔑視と主流文化に存在する女性蔑視との関連性をどのように認識するかとの質問もあった。

次に、第 2 報告者である大阪市立大学大学院文学研究科の安彦良紀氏が、修士論文を報告した。安彦氏は本論文で、ラップフランセの歌詞とミュージックビデオの分析を通して、ミュージシャンの政治的立場とフランス社会に対する見解などを解説し、これらの楽曲が現代のフランスをどのように反映しているかを解明した。分析されたテキストには近年のブラック・ライブズ・マターに関連した楽曲も含め、白人批判をあからさまに表現したものや、極右による楽曲も含まれた。安彦氏は、ラップフランセの表現の様式は変遷してきたが、ほとんどの楽曲が、アーティスト自身が直面する差別や不条理に対する「日常における対抗」として機能し続けていると結論づけた。フロアからは、報告で紹介された、白人に対する批判のあからさまな表現を行なった楽曲以外にもそのような楽曲が存在するのか、またアーティストの間でそのような楽曲への反応はどのようなものだったかとの質問がなされた。

第 3 報告者である大阪大学大学院文学研究科の金範俊氏は、人種差別や性差別を助長するとして一般的には使用されない言葉のヒップホップの楽曲における意味を解明する修士論文を報告した。本論文の考察の動機や背景には、金氏は Moment Joon の名でラッパーとして活躍し創作活動をする中で、実体験を描写する意図で日本において韓国朝鮮人を差別する用語を使用していることや、アメリカのヒップホップで「N ワード」が頻用され、差別用語を被差別者が自ら使うことで違う意味を獲得することが広く知られるようになったことが挙げられる。金氏の修士論文では、これらの言葉の意味の多様性と、「意味

の取り戻し」がもたらす社会への作用や意味が詳細に解明された。金氏は楽曲で使われる差別用語の意味をさまざまに分類して分析し、その多義性を明らかにした。その上で、差別用語と認識される言葉が大衆音楽において「言葉の意味の取り戻し」として成立するには、その言葉が楽曲内で使われるさまざまな文脈を提示する必要があると論じた。また、このような言葉が楽曲で使用されることが、実際の社会に存在する差別や意識にどのような影響を与えるかについては、差別を認識させる可能性もある反面、新たなスティグマにつながる可能性も示唆した。フロアからは、意味を分類するにあたって、どのような判断に基づいて区別したのか、作詞者の意図に基づいたのか、という質問がなされた。

全体を通して、今後の日本におけるヒップホップに関する学術研究の新たな展望を垣間見ることのできるセッションであった。

永富真梨 (摂南大学外国語学部講師)

■セッション3 :

根本駿介 (東京藝術大学音楽学部音楽環境創造科)

「Vaporwave の文化社会学的考察」

吉田明史 (横浜国立大学大学院都市イノベーション学府)

「サンプリング的身体」

中村将武 (東京大学大学院人文社会系研究科)

「ロー・ファイ・ヒップホップにおけるロー・ファイとその変化—ロー・ファイ・ミュージックとの比較を通して—」

セッション3では、1名の卒業論文報告、2名の修士論文報告が行われた。いずれも非常に刺激的で、今後の研究の展開も楽しみな発表だった。

1. 卒業論文報告「Vaporwave の文化社会学的考察」根本駿介 (東京藝術大学音楽学部音楽環境創造科)

根本駿介氏の報告は、2010 年頃にウェブ上で発生した音楽ジャンルである「Vaporwave」の変遷を辿り、その「ジャンルの拡張」について検討するものであった。

根本氏は Vaporwave を 3 つの時期に分けながらその変遷を明らかにしていった。黎明期・初期: チョップド&スクリュード、ポピュラー音楽の異化、コラージュを多用したアートワークといった特有のコードがある程度定まっ

ていく。中期：コードから逸脱する作品が登場し、異化というよりは、ダンスブルなクラブ・ミュージックとして聴ける作品なども増える。しかし、初期の作風を発展させた作品も同時に作られており、中期における現象はコードの変化ではなく、ジャンルの「拡張」だと指摘した。後期：ジャンルの拡張が進んだという。Vaporwaveを意図的に逸脱する作品が登場するが、音楽データベースサイト Discogsを参照しながら、これらも含めすべて等価に扱われていることを示した。

ジャンルが拡張していった理由について根本氏は、ナラティヴの不在、タグやアートワークといった音楽外的要素によるジャンルの結びつきなどを挙げて結論づけた。

報告後の質疑応答では、Vaporwaveが定着した現在、真正性をジャッジする実践が生じていると思うが、その動きが出てきた時期はいつ頃か、といった質問があった。根本氏によれば、2017年前後に真正な作品とそうでない作品を分ける動きが生じた。しかしその動きが全面化、中心化しているわけではないことも強調した。

2. 修士論文報告「サンプリング的身体」吉田明史（横浜国立大学大学院都市イノベーション学府）

吉田明史氏が所属していた専攻では「論文コース」か「ポートフォリオコース」を選択可能で、氏が選択した後者の場合は作品・活動の記録と論考とを組み合わせで制作する。発表は、楽曲集・ポートフォリオとセットで制作した「論考」部分をベースに行われた。

吉田氏はサンプリングについて、ヒップホップを中心として論じたり、モダン-ポストモダンの軸で捉えたりするのではなく、サンプリングの脱文脈性や雑種性を踏まえ、「サンプリング的にサンプリングを解釈」したという。例えば山田陽一の音楽身体論やベンヤミンの機械的複製技術論、マラーやサティの音楽のアンビエント的な知覚などに触れながら、身体はいろいろなものを包摂する受容体であり、サンプリング的であることを主張した。さまざまなキーワードやジャンルを横断・接続して展開される吉田氏の議論自体が、その意味でサンプリング的であり、サンプリング的な身体によって書かれた論考であるというわけだ。

サンプリング機能は身体に所与のものとして備わっているものの、その知覚はアポストリオリになされる、と吉田氏は言う。そして現代はメディア・テクノロジーが遍在し、その機能に気づくトリガーが無数に存在するのであり、身体のサンプリング的機能を自覚することが重要であると述べた。

質疑応答では例えば、吉田氏の想定するサンプリング行為のスタート地点はいつ頃かという質問があった。吉田氏は、議論の拡散を防ぐため複製技術を一応の出発点に置いたが、複製技術はあくまで所与のものである身体のサンプリング的機能を認識しやすくしたものであり、その意味で起源は設定できないのではないかと回答した。

3. 修士論文報告「ロー・ファイ・ヒップホップにおけるロー・ファイとその変化—ロー・ファイ・ミュージックとの比較を通して—」中村将武（東京大学大学院人文社会系研究科）

中村将武氏の発表は、ロー・ファイ・ヒップホップ(LFHP)におけるロー・ファイとは何かを、ロー・ファイ・ミュージック(LFM)と比較しながら、時間的な側面(過去との関連)に注目して検討したものである。LFHPは2010年代半ばからウェブ上で流行したジャンルであり、ロー・ファイなサウンドを特徴とする。24/7のストリーミング動画を介して、若年層を中心に、作業用・リラックス用の音楽として受容されているという。比較対象となるLFMは、ロックの文脈に位置し、古い・安価な機器や楽器を用いたノイズ、アマチュア的な形式や演奏を特徴とする。

まずハイ/ロー・フィデリティ概念について、それが進歩史的な議論と結びつき、ハイ/ロー=新/旧=優/劣という構図で語られる傾向にあることを確認した。そのうえで中村氏は、Moore(2002)のオーセンティシティ論に依拠して、LFMとLFHPそれぞれのロー・ファイと過去との関係の違いを示した。またLFMのロー・ファイが、規範としてのハイ・ファイに対するカウンター性を持つものに対して、LFHPではカウンター性が希薄で、素朴なノスタルジアの情念が見られると分析した。

結論において中村氏は、似たサウンド的特徴を持ちつつも、LFMとLFHPには相違点も多いこと、とりわけカウンター性を失ったLFHPは、ハイ/ロー=新/旧の構図

は維持しつつも、優／劣の価値判断が無いという点で進歩史観から離れ、これまでのフィデリティ理解とは異なる特徴を持つことを指摘した。

報告後、参加者から、LFHP 動画のチャット欄は受け手たちにとって日常生活から逃避する場として機能しているようだが、逃避もカウンターではないかといった質問があった。中村氏は、ここで見られる逃避は現実に対する仮想的なカウンターなのであり、カウンター・カルチャー的な規範への対抗ではない、両者は区別されるべきだろう、と回答した。

岡田正樹（埼玉学園大学）

2021 年度 第 3 回 オンライン例会 澤田聖也

2021 年度 第 3 回 オンライン例会

シンポジウム「ポストコロナ時代における文化・芸術の立ち位置—文化政策との親和性」

日時：2021 年 6 月 12 日（土）14:00~17:00

会場：YouTube 配信

登壇者（五十音順）

澤田聖也（東京藝術大学 博士課程）

関野豊（ソニックプロジェクト 代表取締役社長）

高橋かおり（立教大学社会情報教育研究センター 助教）

三ヶ田圭三（club SONIC iwaki 店長）

宮島真一（シアタードーナツ・オキナワ 代表）

コーディネーター・司会

宮入恭平（社会学者／大学講師）

運営スタッフ

加藤賢、小林篤茂

シンポジウムでは、「ポストコロナ時代における文化・芸術の立ち位置—文化政策と親和性」をテーマに、5 人の登壇者がライブハウス、ミニシアター、演劇を対象に報告した。COVID-19 は、文化・芸術活動に従事する人々にあらゆる面で大打撃を与えた。日本ポピュラー音楽学会は「新型コロナウイルスと音楽産業 JASPM 緊急調査プロジェクト 2020」を発足し、その成果として、これまで 3 回のシンポジウムを開催した。本シンポジウムは、澤田聖也氏、宮島真一氏、高橋かおり氏、三ヶ田圭三氏、関野豊氏

（後半のディカッションから参加）を登壇者として迎え、各者から報告していただいた後、登壇者同士のディスカッションと質疑応答が交わされた。

冒頭では、司会の宮入氏より本シンポジウムの開催趣旨の説明とともに、プレコロナ時代の文化・芸術が行政や資本主義と引き離された「自律性」を持った領域であったが、コロナによって文化政策と結びつくようになったことが説明された。一方で、コロナ禍における経済的打撃により、日本政府は公的な支援策として持続化給付金などの措置を取ったが、ライブハウス、小劇場、ミニシアターなどをはじめとするサブカルチャーはこうした給付金から見落とされる存在であった。したがって、本シンポジウムではプレコロナ時代とコロナ時代の文化政策の状況を踏まえつつ、ポストコロナ時代の文化政策のあり方が検討された。

第 1 報告者の三ヶ田氏は、自身が経営する福島県いわき市のライブハウス「club SONIC iwaki」のコロナ前とコロナ禍の状況について報告した。「club SONIC iwaki」は地元のミュージシャンや観客、スタッフとのつながりを軸とした地元密着型のライブハウスである。三ヶ田氏は、いわき市のライブハウスのあり方を「東日本大震災後」と「コロナ禍」で比較しながら報告した。震災後は、①震災前からつながりのあるミュージシャンやファンの方々による支援による人的ネットワークに支えられてきたが、②徐々に地元ミュージシャンが成長し、ツアーで遠征に行ってしまうことで、地元民同士が集まる空間が徐々に喪失した。しかし、三ヶ田氏は地元を離れていたミュージシャンがコロナでいわき市に戻り活動を始めたことで、震災前の地元密着型の様相を取り戻しつつあるとポジティブに捉えていた。

一方、営業面では、ライブハウスの集客の確保が厳しく、クラウドファンディングや雇用助成金、自社の T シャツの販売、野外の PA 作業等を行うことで、経営維持に努めていることが述べられた。特に、雇用助成金は経営維持の上で必要不可欠である。三ヶ田氏は、コロナ禍においてもライブハウスの楽しい感覚を保つために、基本的に週末にイベントを開催し、人の流れを途切れさせないことを重視している。

第 2 報告者の澤田氏は、プレコロナ時代における文化助成とライブハウスの関係性について沖縄県沖縄市の事

例を参照に報告した。沖縄市は、コロナ禍になる前からライブハウスに助成金を交付し、ライブハウスによる観光誘致と地域活性化を促進させている。澤田氏は、行政側とライブハウス関係者に聞き取り調査をした結果、両者の助成金によるライブハウス像の相違や使用用途の不明瞭など、助成金が有効的に活用されていないことを指摘する。

また、助成金を「貰っている派」と「貰っていない派」問題もある。澤田氏は、この問題が人間関係の分断＝文化の分断につながるかと述べている。本来、地域一体となって活性化や観光誘致が行われるところを、助成金は「貰っている派」と「貰っていない派」の問題から人間関係の分断＝文化の分断を生み出し、効果的に使用されていない。

第3報告者の宮島氏は、自身が経営する沖縄県沖縄市のミニシアター「シアタードーナツ」のコロナ前とコロナ禍の状況について報告した。宮島氏は、コロナ禍において地元商店街との「コラボレーション企画」を通じて改めて地元の人々との「つながり」の重要性を再認識したという。コロナ前から継続的・積極的にシアタードーナツの企画を発信し、地元の人々とのコミュニケーションしてきたことで生まれる信頼関係が緊急事態の中でコラボレーション企画の可能にさせた。

また、宮島氏は澤田氏が報告した助成金前提の営業方法に懸念を示す。交付金に頼る部分と自助努力のバランスが大事であり、両者の方法を柔軟に活用することで、円滑な地域貢献につながるのではなかないかと問う。

第4報告者の高橋氏は、コロナ禍における演劇業界の現状とそれをめぐる文化政策について報告した。現状の困難として、①公演ができない(日本の多く貸館であることから、劇場経営と劇団経営が異なることから意思決定の差など)、②稽古ができない(コロナによる稽古時間の短縮や人数制限など)、③計画が立てられないこと(唐突な緊急事態宣言やなど)を挙げ、各状況を詳述し、その上で問題点と課題点を出した。また、高橋氏は、日本の法律上、文化・芸術団体の活動継続を目的とした資金提供は難しく、現段階において事業助成と赤字補填においてのみ、資金援助が可能であることを指摘した。

以上4つの報告を踏まえた上で、討論者の間では最初に「小規模事業者持続化補助金コロナ特別対応型」の不円滑さについて議論が交わされた。事後的に要求される報

告書の作成やその報告書の膨大な量、給付金の後払いなど、行政側の対応の遅さが強く指摘された。むしろ、クラウドファンディングや地域の支援等のほうが有効的に活用された。宮島氏は、ライブハウスやミニシアター等の施設が行政の支援対象に位置づけられるには相当な時間がかかるため、地域との「つながり」を大切にし、こうした緊急事態において互いに助け合える環境の重要性を主張した。地域支援が主張される背景には、前述した行政の対応の遅さや各芸術・文化団体の文化助成に対する認識の薄さがある。また、宮入氏の「文化庁が提言する「文化・芸術」にライブハウスやミニシアター等が含まれるのか」という問いに対して、登壇者の間では現時点において難しいという声があった。こうした文化発信の場は、ライブハウス等が他の興行(飲食等)に位置付けられることで、支援対象として受け入れられるため、現時点の文化庁の助成金の申請受理には、他の興行を視野に入れる必要性があった。

フロアからの「都市と地方の音楽事情の違い」についての質問には、地方のライブハウスには、都市よりも地元アーティストを育てていこうとする教育的側面を強く持つことが主張されたが、本シンポジウムの登壇者は、地方を対象に報告したため、都市と地方の違いは推測の域に踏みとどまった。また、文化庁の継続支援事業の採用基準の討議では、海外では外部委託をして専門家が担当しているが、日本では採用担当者の多くが文化支援等の専門家でないことによって採用基準の曖昧があることが指摘された。採用者によって申請受理の基準が曖昧な点は今後の行政側の課題となるだろう。

澤田聖也(東京藝術大学大学院)

IT・広報担当理事より

1. 会員情報管理システム SMOOSY の導入について

すでにお知らせしてあるとおり、会員情報管理のペーパーレス化を目的とし、JASPM は会員情報管理システム SMOOSY を導入いたしました。「会員マイページ」初回ログイン設定等のご対応についてお手数をおかけしましたが、会員のみなさまのご協力によりつつがなく稼働しております。まだ「会員マイページ」にログインされていない会員は、7月12日(月)付で配信してある「【日本ポピュラー音楽学会】新会員システム「SMOOSY」運用開始のご連絡」メールをご参照いただき、初回ログイン設定の手続きをお願いいたします。またあわせて、今後の会員情報にかかわる変更等は、「会員マイページ」よりご自身で変更していただくようよろしくお願いいたします。

2. NL128 の遅配について

本来であればNL128は6月中に配信される予定でした。IT・広報担当理事の言い訳ではありますが、上記 SMOOSY 導入にかかわる対応等で時間を取られてしまい、NL128の配信が1シーズン遅れてしまいました。申し訳ございませんでした。

3. 「会員動静」の SMOOSY 上での公開について

これまで年1回・紙面でのNL刊行にあわせて掲載してきた「会員動静」ですが、今号より SMOOSY 「会員マイページ」上での公開に移行いたしました。9月28日(火)より3ヶ月の間(12月28日(火)まで)は「会員マイページ」内の「お知らせ」よりアクセスすることが可能です。

事務局より

1. 原稿募集

JASPM ニュースレターは、会員からの自発的な寄稿を中心に構成しています。何らかのかたちで JASPM の活動やポピュラー音楽研究にかかわるものであれば歓迎します。字数の厳密な規定はありませんが、紙面の制約から1,000字から3,000字程度が望ましいです。ただし、原稿料はありません。

また、自著論文・著書など、会員の皆さんのアウトプットについてもお知らせください。随時告知をいたします。こちらはポピュラー音楽研究に限定しません。いずれも編集担当の判断で削ることがありますので、あらかじめご承知おきください。

ニュースレターは学会ウェブサイト掲載のPDFで年3回(2月、5月、11月)の刊行、「会員動静」を含む紙面で年1回(9月)の刊行となっておりましたが、今号より「会員動静」の公開は会員システム SMOOSY (会員マイページ) 上に移行いたしました。会員情報変更等、会員の動静に関する情報は SMOOSY (会員マイページ) 上のみで閲覧が可能です。PDFで発行された号については JASPM ウェブサイトのニュースレターのページに掲載されています。(URL: <http://www.jaspm.jp/newsletter.html>)

次号(129号)は2021年12月発行予定です。原稿締切は2021年11月20日とします。また次々号(130号)は2022年2月発行予定です。原稿締切は2022年1月20日とします。

投稿原稿の送り先は JASPM 広報ニュースレター担当(nl@jaspm.jp)ですので、お間違えなきようご注意ください。ニュースレター編集に関する連絡も上記にお願いいたします。

2. 会員情報変更届と退会について

住所や所属など会員情報に変更があった場合、これまでは学会事務局まで郵便またはEメールにて変更届を提出いただいておりますが、会員システム SMOOSY の導入によりご自身で変更手続きをおこなっていただける

ようになりました。お手数ではありますが、会員情報に変更が生じた際には「会員マイページ」へログインいただき、更新作業をお願いいたします。更新がない場合、学会からのお知らせや郵便物がお手元に届かないなどのご迷惑をおかけいたしますので、どうぞよろしくをお願いいたします。ログインや更新の方法が分からないなど、ご質問がございましたら事務局までご連絡ください。

また、退会につきましては学会事務局まで郵便またはEメール（jimu@jaspm.jp）にてお知らせください。

3. 会費請求について

2021年4月に、2021年度の会費請求書類を『ポピュラー音楽研究』Vol.24（2020）と共に会員の皆様のお手元にお届けしました。学会誌は2020年度の会費納入者にお送りしておりますので、学会誌が同封されていなかった場合は、速やかに会費を納入いただきますようお願いいたします。

また、会費納入をしたにも関わらず該当年分の学会誌が届いていない場合には、お手数ですが事務局までお問い合わせをお願いいたします。

JASPM NEWSLETTER 第128号
(vol.33 no.2)

2021年9月27日発行

発行：日本ポピュラー音楽学会（JASPM）

会長 細川周平

理事 毛利嘉孝・井手口彰典・東谷護・
大山昌彦・鈴木洋子・伏木香織・
輪島裕介・日高良祐

学会事務局：

〒120-0034

東京都足立区千住 1-25-1

東京藝術大学 千住キャンパス

大学院国際芸術創造研究科

毛利嘉孝研究室内

jimu@jaspm.jp（事務一般）

nl@jaspm.jp（ニューズレター関係）

<https://www.jaspm.jp>

振替：

00160-3-412057 日本ポピュラー音楽学会

編集：日高良祐